

1 県財政の現状

(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続いている中で、新型コロナウイルス感染症への対応、平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害への対応などにより、財政状況は依然として厳しい状況になっています。

歳入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和3年度以前は決算額、令和4年度は9月補正後予算額を示す。

○ 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増により増加傾向に転じていた。

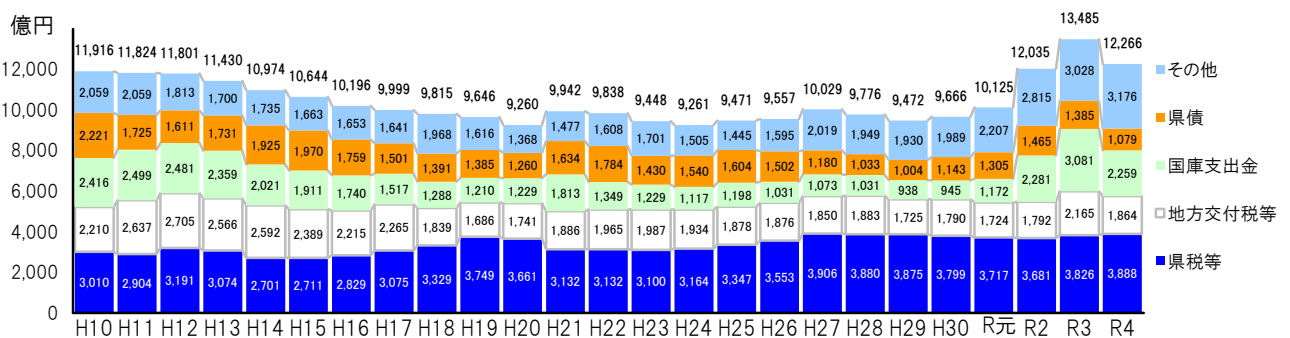
○ こうした中、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むため、1兆2,200億円を超える規模となっている。

【 県 税 等 】 三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあった中、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。令和4年度は、持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して増加。

【 地方交付税等 】 三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。令和4年度は、県税収入等の増に伴い減少。

【 国庫支出金 】 三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより大幅に増加。

【 県 債 】 平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより増加。令和4年度は、臨時財政対策債の減などにより、平成30年度以前の水準にまで減少。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税（平成21年度から令和2年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

○ 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。

○ こうした中、平成30年度以降は平成30年7月豪雨災害への対応により増加し、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むため、1兆2,200億円を超える規模となっている。

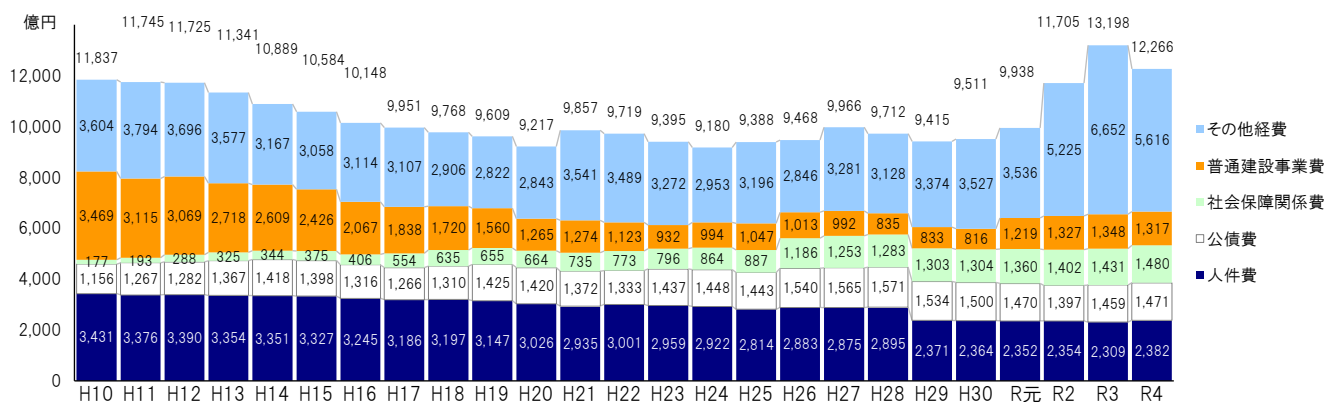
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成29年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少したものの、令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。

【公債費】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続き、令和3年度以降は臨時財政対策債の償還方法の見直しにより増加。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 国の経済対策に伴う対応等により一時は3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は財政健全化の計画的な取組等に伴い減少。令和元年度以降は平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成21年度以降、国の経済対策への対応に加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により増加傾向にあった中、平成30年度以降は平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などによって増加しており、令和4年度においても5,600億円を超える規模となっている。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

(2) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきた結果、財政構造の硬直化の原因となっていた公債費（臨時財政対策債を除く）が減少に転じるなど、一定の効果が現れてきたところです。

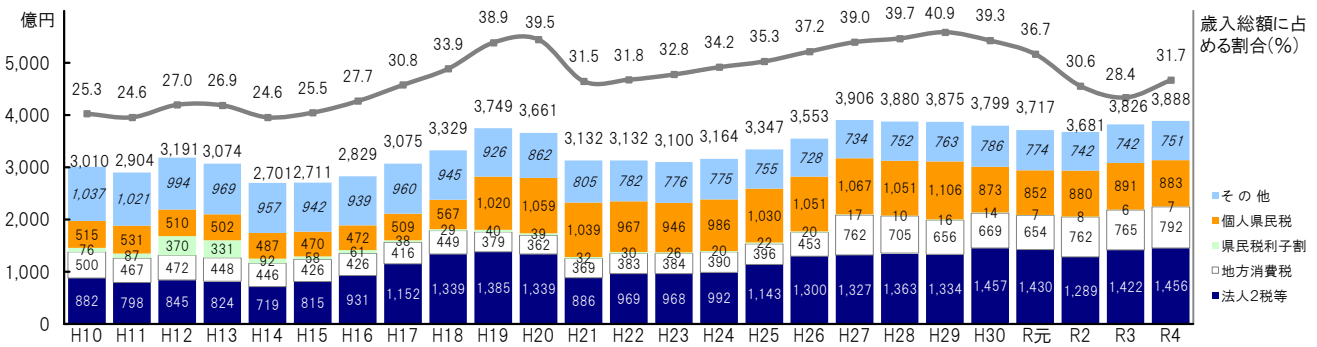
一方で、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、平成30年7月豪雨災害への対応等に伴う実質的な県債残高の増加、新型コロナウイルス感染症の影響など、財政状況は依然として厳しい状況となっています。

① 県税収入等

- 平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、その後は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- 令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で新型コロナウイルス感染症の影響により減少。
- 令和4年度は、持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して増加。
- なお、歳入総額に占める割合は、令和元年度以降は平成30年7月豪雨災害への対応、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症への対応により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下。

令和3年度税収 : 3,888 億円 (特別法人事業譲与税を含む)

歳入構成比 : 31.7% ~ 前年度 (28.4%) に比べて 3.3 ポイント増加。



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税を含む。(平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税)

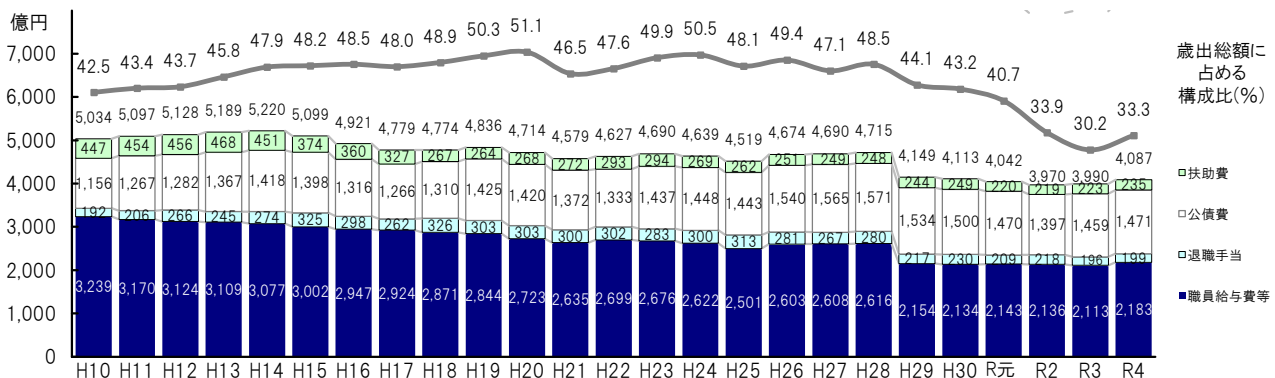
② 義務的経費等

- 人件費のうち、職員給与等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与等は大幅に減少したものの、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。
- 令和3年度以降は、退職者数の減などにより退職手当は減少する一方で、公債費は臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより増加。

令和4年度義務的経費 : 4,087 億円

(うち、公債費 : 1,471 億円 ~ 平成10年度 (1,156 億円) に比べ 1.3 倍の増加)

歳出構成比 : 33.3% ~ 平成10年度 (42.5%) に比べて 9.2 ポイントの低下。

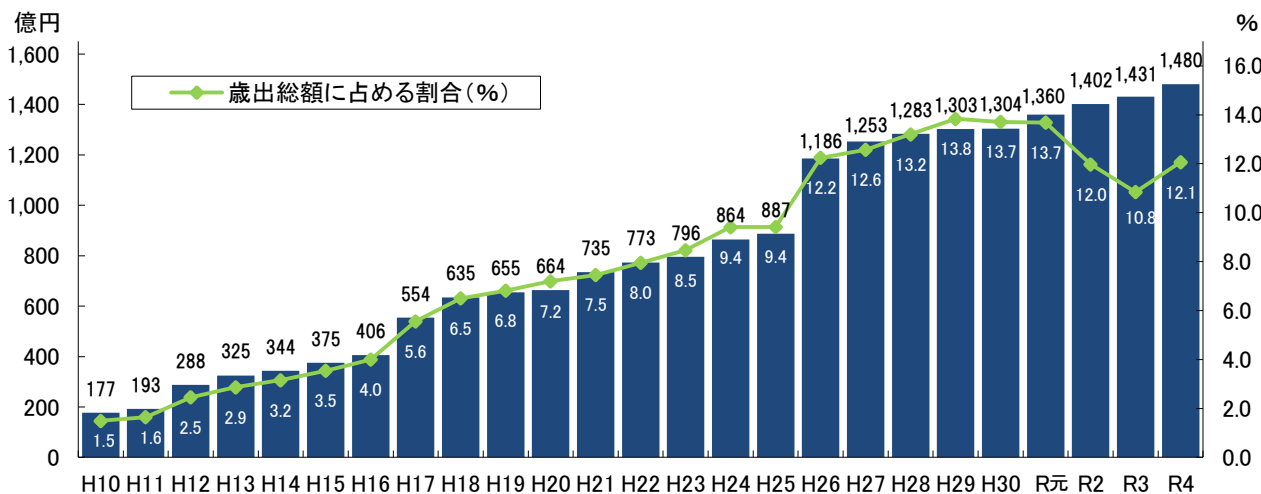


③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応や新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加により、歳出総額に占める割合は低下。

令和4年度社会保障関係費：1,480億円 ～ 平成10年度（177億円）に比べ8.4倍の増加

歳出構成比：12.1% ～ 平成10年度（1.5%）に比べて10.6ポイントの上昇



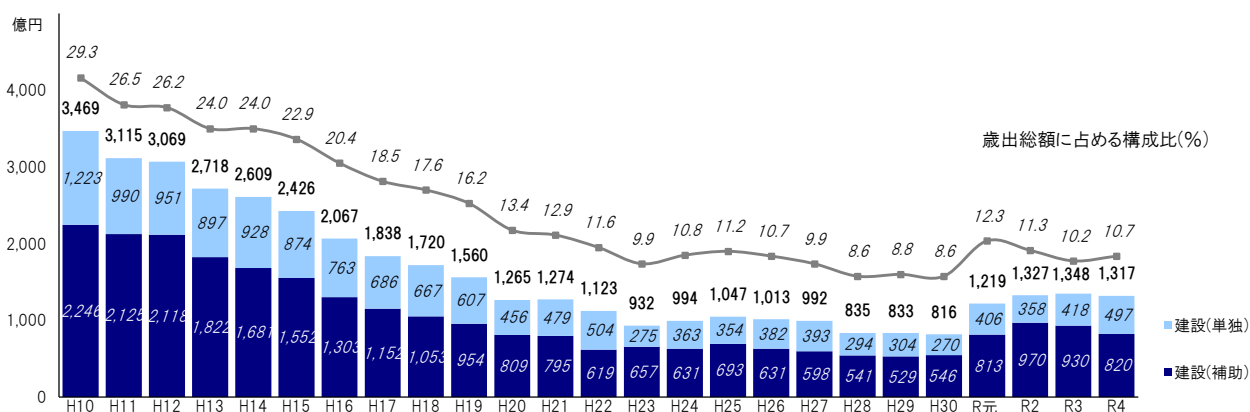
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費の増加

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより大幅に増加。令和4年度は、平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じて減少。

令和4年度普通建設事業費：1,317億円 ～ 平成10年度（3,469億円）に比べて4割程度の水準

歳出構成比：10.7%

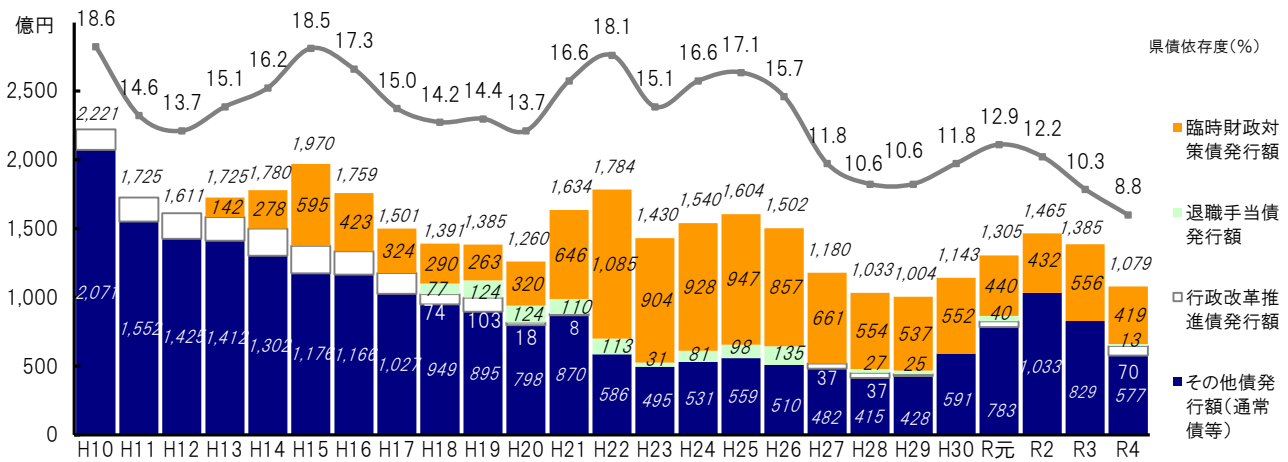


⑤ 県債残高の増加

県債発行額

- 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、その後は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制していることから、県債発行額は減少傾向にあった。
- 平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの国の補正予算への対応、減収補填債の発行などにより増加。令和4年度は、1,000億円を超える規模となっている。

令和4年度県債発行額：1,079億円 ～ 平成10年度（2,221億円）に比べ1/2程度の水準
 （うち通常債発行額：877億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ約2/5に減少）
 県債依存度：8.8%

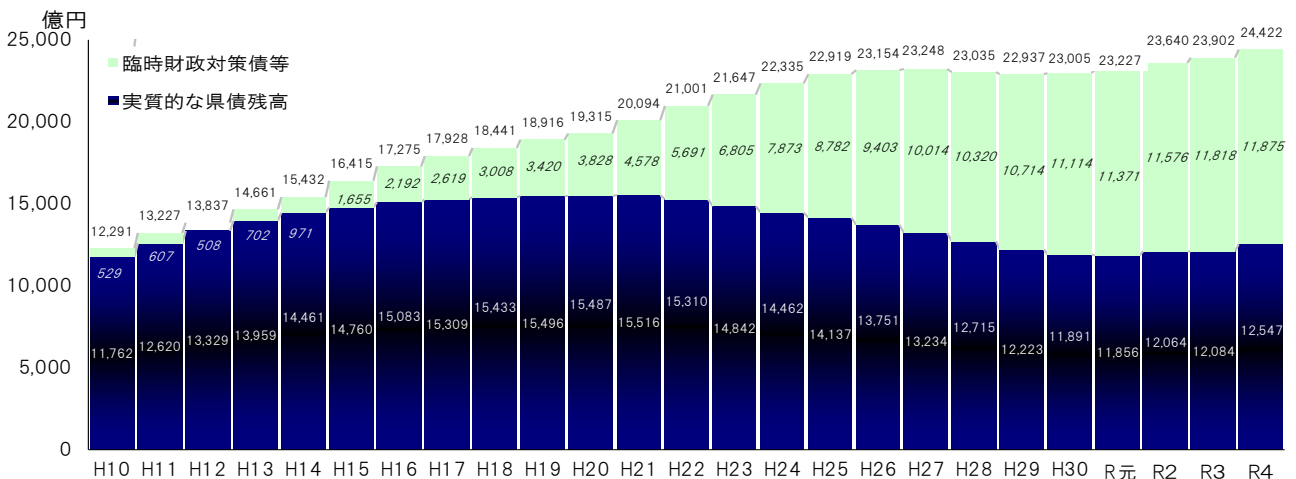


※ 数値は、令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後予算額である。

実質的な県債残高

- 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向にあった。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害、令和3年7月・8月豪雨災害などの影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い県債発行額が増加し、実質的な県債残高は増加に転じている。

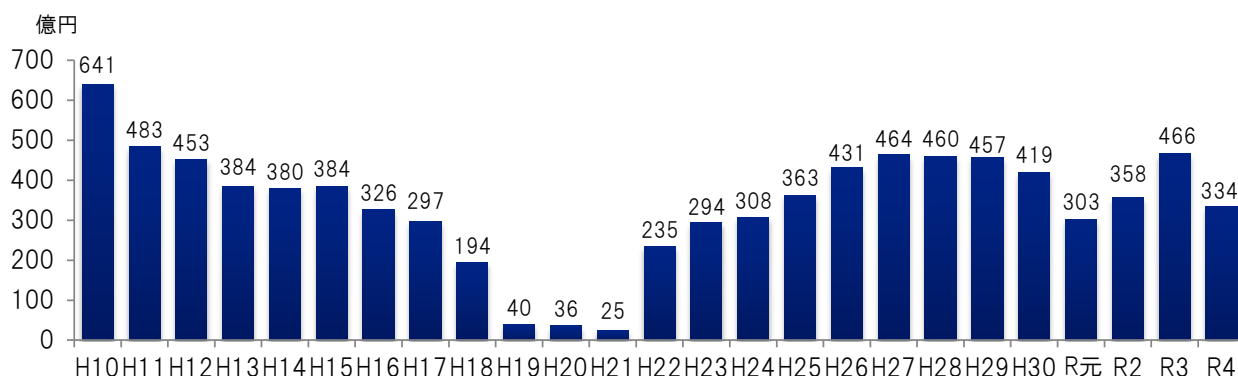
令和4年度末の県債残高見込：2兆4,422億円 ～ 平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍
 実質的な県債残高見込：1兆2,547億円 ～ 令和3年度末残高見込と比べて463億円増加



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収支等により償還しなければならない県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金の残高は、平成3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による財源不足への対応などにより急激に減少した後、平成16~18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減などにより、平成21年度末にはほぼ底(25億円)をついた。その後、国を上回る行財政改革の取組等により平成29年度末には457億円まで回復したものの、平成30年7月豪雨災害への対応により大きく減少。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、多額の基金を活用したことから、一時は、財源調整的基金が100億円を下回る状況となったが、国の交付金の活用や県税収入見込みの増などにより令和3年度末には平成30年7月豪雨災害前の水準に回復した。
- しかしながら、令和4年度においては、令和3年度決算余剰金の積立を行う一方、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応や、頻発する豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、原油価格・物価高騰対策や広島サミットの推進などに対応していく必要があることなどから、202億円を活用するため、令和4年度末残高見込は、334億円となる見込み。

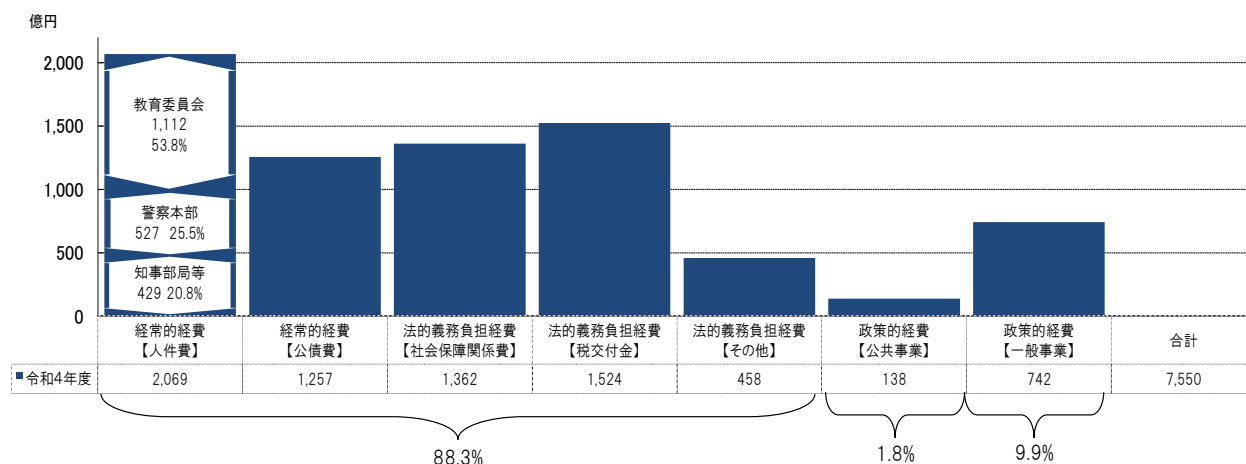


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では行財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末(5月末)残高であり、令和3年度までは決算額、「R4」は令和4年度9月補正後の見込みとしている。

(参考) 歳出構造の状況(令和4年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 令和4年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の88.3%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費は全体の9.9%。



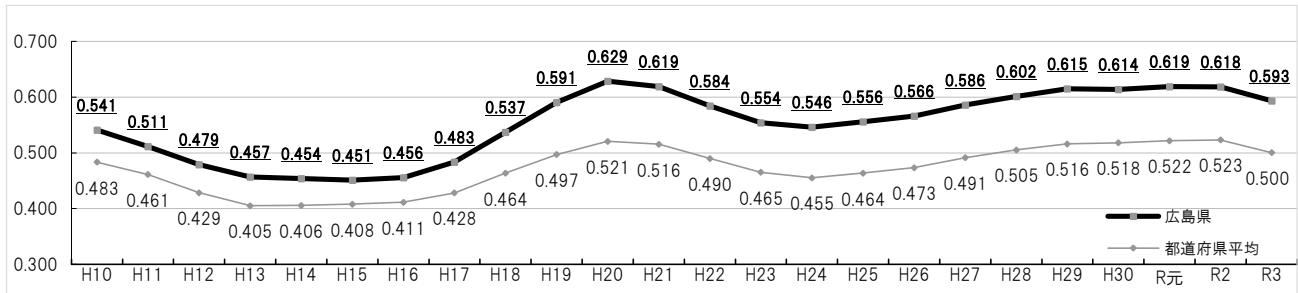
(3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額/基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

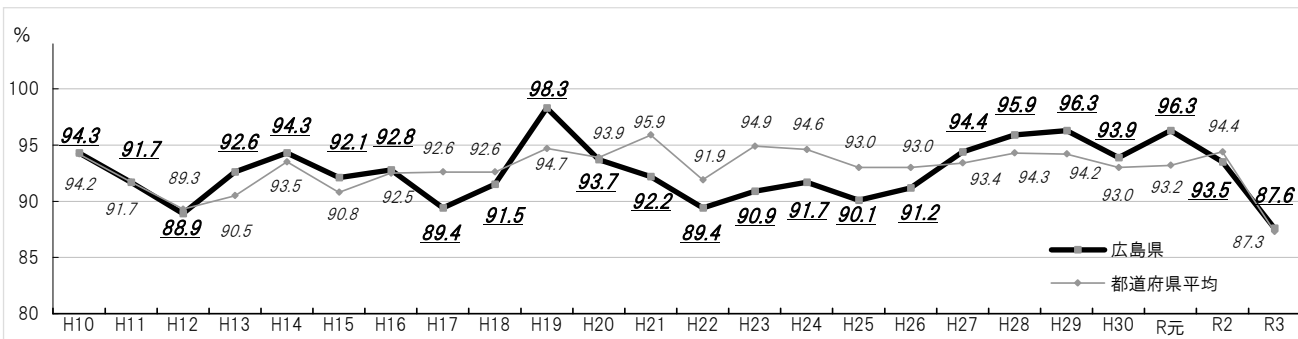
- 令和3年度の財政力指数は、0.593ポイントとなっており、前年度と比べ0.025ポイント低下。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

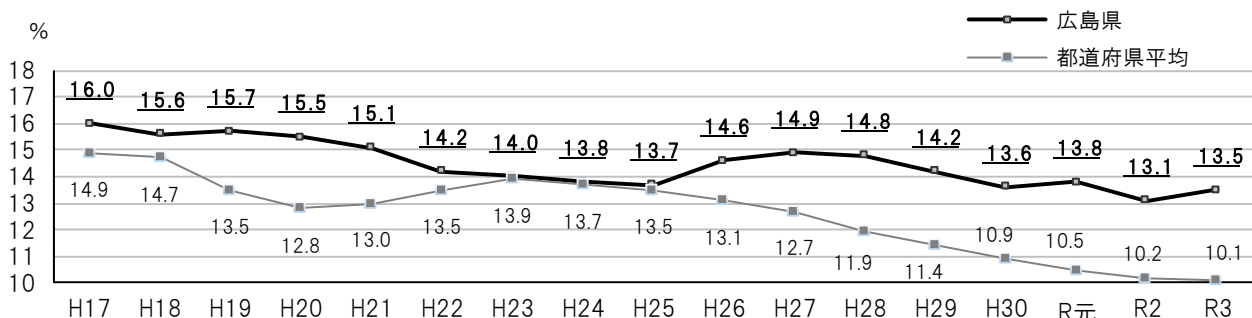
- 令和3年度の経常収支比率は、87.6%となっており、社会保障関係費や公債費の増などにより、経常経費に充当された一般財源が増加した一方で、県税や普通交付税などの経常一般財源等が大幅に増加したため、前年度と比べ5.9ポイント低下。
- 令和3年度は、全国平均を0.3ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和3年度の実質公債費比率は、13.5%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

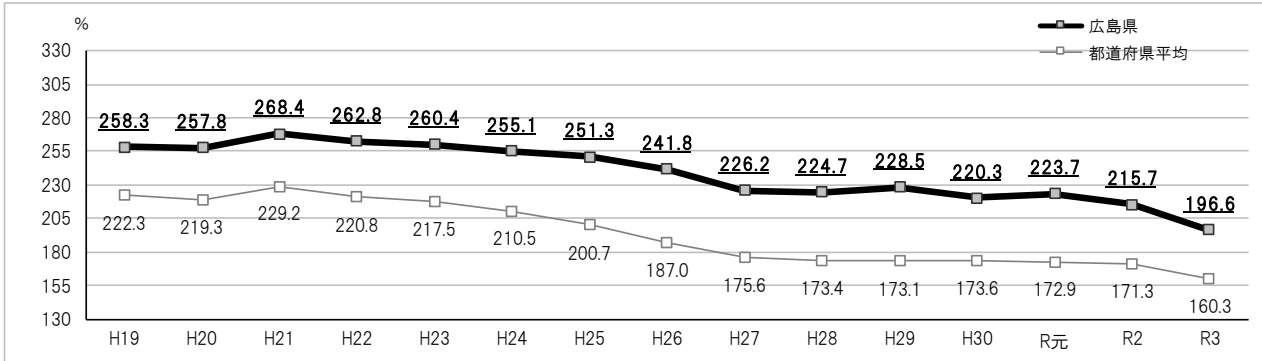


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

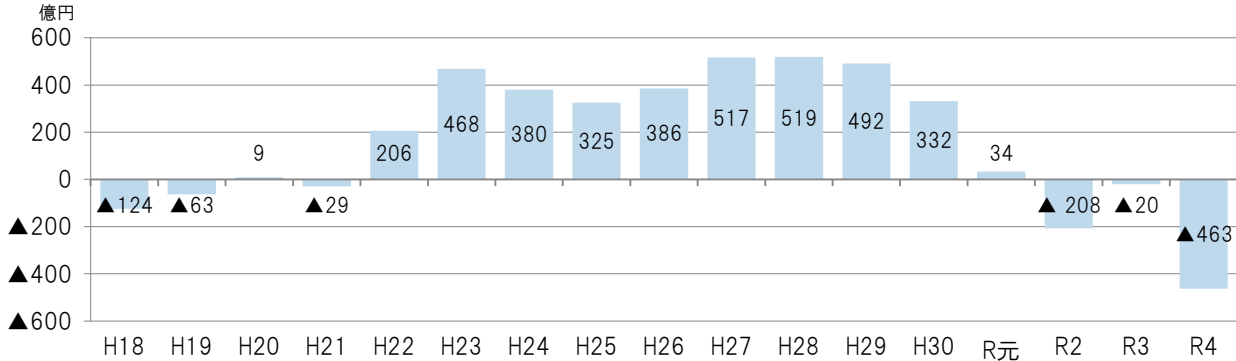
- 令和3年度の将来負担比率は、196.6%となっており、頻発する豪雨災害への対応により県債残高が増加した一方で、国の補正予算に伴う普通交付税の増などにより標準財政規模が大幅に拡大したことなどから、前年度と比べ19.1ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続の黒字が続いていたが、平成30年7月豪雨災害への対応の影響などにより、令和2年度から赤字に転じている。
- また、令和3年度は20億円の赤字、令和4年度は、463億円の赤字となる見込み。



※ 令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後の見込みとしている。

(4)健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和3年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、頻発する豪雨災害への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	—	—	13.5%	196.6%
令和2年度（参考）	—	—	13.1%	215.7%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から42番目、34番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	愛媛県	10.9
2	島根県	5.3	26	岡山県	11.1
3	岐阜県	6.1	26	福岡県	11.1
4	福島県	7.1	28	宮城県	11.2
4	沖縄県	7.1	29	徳島県	11.3
6	熊本県	7.3	29	鹿児島県	11.3
7	和歌山県	7.7	31	山梨県	11.6
8	千葉県	8.1	32	山形県	12.0
9	山口県	8.4	32	三重県	12.0
9	佐賀県	8.4	34	福井県	12.1
11	大分県	8.6	35	大阪府	12.2
12	奈良県	9.0	36	青森県	12.5
13	茨城県	9.2	37	石川県	12.6
13	神奈川県	9.2	38	静岡県	13.1
15	群馬県	9.4	38	愛知県	13.1
15	鳥取県	9.4	40	岩手県	13.3
17	香川県	9.5	41	富山県	13.4
18	栃木県	9.6	42	広島県	13.5
19	長野県	9.8	43	秋田県	14.9
20	長崎県	10.1	44	兵庫県	15.2
21	滋賀県	10.4	45	京都府	15.9
22	高知県	10.6	46	新潟県	17.5
22	宮崎県	10.6	47	北海道	19.1
24	埼玉県	10.7		全国平均	10.1

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	沖縄県	30.3	25	茨城県	172.8
2	東京都	37.5	26	高知県	173.3
3	神奈川県	81.6	27	香川県	174.5
4	青森県	82.1	28	長崎県	178.1
5	宮崎県	95.7	29	山梨県	180.9
6	栃木県	98.6	30	山口県	181.1
7	福島県	106.9	31	滋賀県	183.4
8	千葉県	114.5	32	和歌山県	194.6
9	奈良県	115.3	33	鹿児島県	195.3
10	佐賀県	117.0	34	石川県	196.6
11	鳥取県	125.1	34	広島県	196.6
12	愛媛県	125.3	36	熊本県	198.3
13	大阪府	130.9	37	岩手県	200.6
14	群馬県	146.2	38	岐阜県	209.9
15	宮城県	146.9	39	山形県	211.5
16	福井県	147.3	40	富山県	222.1
17	徳島県	156.9	41	秋田県	229.9
18	長野県	157.7	42	静岡県	230.9
19	埼玉県	157.9	43	福岡県	245.6
20	島根県	159.8	44	京都府	270.8
21	大分県	159.9	45	新潟県	297.4
22	愛知県	168.3	46	北海道	304.0
22	三重県	168.3	47	兵庫県	315.1
24	岡山県	170.4		全国平均	160.3